

## はじめに

本特集は、昨年（2012年）3月に本学で開かれた人文科学研究所・「グローバル化と公共性」研究プロジェクトの主催による国際シンポジウムでなされた報告から成り立っている。

本研究プロジェクトは、2006年以来、学内の研究会を基礎に韓国・中央大学、中国・暨南大学、イギリス・ランカスター大学と国際共同研究を行ってきた。われわれの関心は、グローバル化が及ぼす国家の在り方への、また国家間関係への影響であり、さらに各国の経済・社会への影響である。グローバル化は、世界をみればいまリージョナル化として進みつつ、国家の変容をもたらし、多次的、多主体的ガバナンスの新たな形態を生みだしつつある。とはいえ、東アジアにおいてはどうか。それは、EU型リージョナル化とは異なる道を歩みつつあるかに見える。では、アジアの現状とリージョナル化の可能性はどのようなのか。

この地域では、経済的依存関係を急速に深め、もはやそれを前提としない各国の経済発展はありえない。きわめて大掴みにいえば、日本や韓国からの資本財の中国やアセアンへの輸出、そこで生産された消費財のアメリカ、EUへの輸出といったように、東アジア・リージョンは、いま地域全体としてアメリカとEUの消費に依存するという輸出主導型蓄積構造を取っている。EUのようにリージョン内部における内的蓄積構造にはまだなっていない。東アジアにおける中間層の未成熟がここにはある。ともあれ、このように東アジアは固有な経済的依存関係を深めつつある。しかし、社会的統合の道はまだ遠い。ましてや政治的統合は、近年のアジア地域内の領土をめぐる緊張にみられるように、はるかに遠いのだが、今後この地域のリージョン形成がどのような道をたどるのか、それを探るのが本プロジェクトの研究課題の一つである。

他方、現在グローバル化は新自由主義の影響のもとに進み、そこに新たなヘゲモニー闘争を生みだしており、われわれにどのようなグローバル化を求めるのかという問いを突き付けている。いままさにグローバル化の民主的形態

が問われているのである。それは、同時にリージョナル、ローカルなレベルでも問われるべき課題である。いままさにそれぞれの審級での市民的公共性が課題となっているのであり、それを問うことも本研究プロジェクトの課題である。

さらに、グローバル化はいま、様々な社会的な問題をそれぞれの社会に引き起こしている。共通して言えることは、韓国と中国、また日本において、グローバル化が格差といった深刻な社会的問題を引き起こしていることである。それは、各国に社会結束の危機を生み出しているかに見える。そして、こうした危機が、それぞれの国に閉じられたナショナリズムを育み、アジアの連携を政治的に困難に陥らせる可能性をまた秘めている。しかし、他方で各国において、こうした事態を克服する新たな社会運動が生まれつつもある。それが、東アジア全体の市民社会の形成へと成熟していく可能性をもつかどうか、本研究プロジェクトは、そのことにまた関心を持っている。なぜなら、そのことは東アジア・リージョンの民主的形成にとってきわめて重要なことだからである。グローバル化がもたらした各国の社会的側面への影響を検討しながら、本研究プロジェクトは、東アジアの市民社会形成の可能性についてもまた、考えていきたいと考えている。

こうした、課題を立てながら本研究プロジェクトは、これまで国際シンポジウムを開催してきた。2012年3月のシンポジウムでは、4大学以外にあらたに中国・中山大学、香港中文大学、台湾・政治大学、交通大学、デンマーク・コペンハーゲン大学、オーストラリア・ディーキン大学などから22名の研究者を招き、「転換期の東アジア」と題し、「グローバル化のもとでの東アジアの政治・経済的、社会的課題」と「東アジアにおける市民社会の可能性」(このセッションは産業社会学部との共催)という2つのセッションを設け、議論を行った。本特集は、そこで報告を掲載したものである。シンポジウムでは多様なアプローチによる報告のもと、活発な議論が展開され、有意義であった。われわれとして、これがささやかな東アジアにおける市民的公共圏形成の小さな懸け橋になればと願っている。

(立命館大学産業社会学部教授 篠田 武司)